



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,801	11.7	2,185	10.1	2,186	6.8	1,186	6.4
27年3月期第2四半期	40,994	7.4	1,984	7.7	2,047	1.4	1,115	6.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,537百万円 (79.7%) 27年3月期第2四半期 855百万円 (△64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	67.05	66.99
27年3月期第2四半期	63.01	63.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	67,754	44,160	57.9	2,214.85
27年3月期	67,345	43,452	57.0	2,167.90

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,198百万円 27年3月期 38,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	17.50	40.00
28年3月期	—	17.50			
28年3月期(予想)			—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	6.0	4,800	7.7	4,800	△1.6	2,600	2.2	146.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	17,737,200株	27年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	39,378株	27年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	17,696,780株	27年3月期2Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4～9月)の経済状況は、米国や英国をはじめとする先進国では、住宅投資や個人消費の伸びなどにより堅調に推移しましたが、良好な欧米経済とは対照的に、ロシアや中国などの新興国において、資源価格の下落や株式市場の低迷等を背景に、景気が不安定な状況に後退したため、世界経済全体としては、拡大基調は維持しながらも、緩やかなものになりました。日本におきましては、期初は円安や株高の傾向が続き、企業業績の回復や雇用情勢の好転等により、明るさが戻りつつありましたが、新興国における景気の先行き不透明感から、緩やかな回復に留まりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針に基づき、本年度は「個と組織の成長」を目指しつつ、G T B (Get The Business / 取扱物量の拡大)、G T P (Get The Profit / 現場革・進の加速)、G T C (Get The Confidence / 品質と信頼の販売)の3つを事業方針に掲げ、事業活動を行っています。各方針の展開にあたり、G T Bでは「グローバルネットワークの拡充や新規市場への深耕・拡大」、G T Pでは「生産性の更なる向上や物流技術・システムの進化」、G T Cでは「顧客視点でのサービスの向上と「絶対品質」の更なる追求」を各方針の重点施策として定め、グローバルに活動を押し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45,801百万円(前年同期比 11.7%増)、営業利益2,185百万円(同 10.1%増)となり、増収増益を達成しました。また経常利益は2,186百万円(同 6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,186百万円(同 6.4%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、第1四半期に引き続き、主に車載向け製品やスマートフォン向け製品等の生産が堅調に推移しました。但し、米国を筆頭に好調が継続した車載市場に対し、民生・ITなどその他の市場では、製品や顧客、地域によって変動が大きくまだら模様となり、全体の物量としては、当初期待していた程には伸びませんでした。

このような需要動向のなか、当事業におきましては、取扱物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

ネットワークの拡充につきましては、国内において、増築工事を進めておりました北上倉庫(岩手県)が完成し、本年9月に稼働を開始しました。また、10月には、西宮倉庫(兵庫県)を新設し、東北及び関西地区における保管能力の増強を行いました。一方、海外におきましては、タイ・バンコクの空港事務所を9月に設立し、10月には、ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設、今後のアセアン地区における海外ビジネス拡大に向け、拠点の展開を進めました。加えて、昨年新設したドイツや新たな営業所を設けた韓国、倉庫の増築を行った米国やメキシコなどが本格的に稼働し、海外業績の拡大に貢献しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外それぞれでの新規・深耕拡販の推進及び生産性の向上等により、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は22,527百万円(前年同期比 14.1%増)、営業利益は1,623百万円(同 6.6%増)となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っています。当第2四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイス販売のビジネスが、海外顧客を主とする車載関連製品の生産拡大に伴って伸長し、増収増益に大きく寄与しました。

当セグメントの売上高は10,982百万円(前年同期比 21.7%増)、営業利益は325百万円(同 50.0%増)となりました。

③消費物流事業

当事業を取り巻く環境は、小売の宅配や通信販売の市場が拡大する中、数多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、その競争環境は年々厳しさを増しております。

このような事業環境において、当事業を担う(株)流通サービスでは、「顧客ニーズに対応した競争力のある「消費・生協物流」」を事業方針として掲げ、今年度の活動を展開しております。強みである生協向けの深耕拡販、及び通販物流の新規拡販を推進し、業務効率・生産性の向上をはかるとともに、「現場力」アップによる業務品質の保証や「顧客満足度・従業員満足度」の向上による高品質サービスの提供を通じて、本年度の計画達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、生協関連は個配を中心に売上を伸ばす一方、一般顧客向けは減収となり、売上は微増収となりましたが、利益面では若干ながら減益となりました。

当セグメントの売上高は12,291百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は236百万円(同3.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、主に倉庫の増築や新設など、新規投資案件への支出等の支払による現預金の減等で1,002百万円減少しました。また固定資産は、新規投資の実施による建物など、有形固定資産の増等で1,412百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比409百万円増の67,754百万円となりました。

負債については、流動負債が、未払法人税等や未払消費税等の減少等により36百万円減少しました。また、固定負債は、長期借入金の返済による減少等により262百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比298百万円減の23,593百万円となりました。

純資産につきましては、利益確保によって「利益剰余金」が増加した他、「為替換算調整勘定」の増加等により、前連結会計年度末比707百万円増の44,160百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し、57.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,908百万円減少し、15,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,373百万円(前年同期比1,273百万円の収入減)となりました。減少した主な要因は、仕入債務の増加額が前年同期と比べ少なかったことや、その他負債が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,067百万円(前年同期比1,529百万円の支出増)となりました。主な支出は、物流施設や機器投資、車両等、有形固定資産の取得1,904百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,321百万円(前年同期比151百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期借入金の返済や当社での配当金支払、子会社での非支配株主への配当金支払等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、原油安による燃料価格の低減には恩恵がありますが、世界景気や政治の動向、物価上昇などによる企業業績への影響や個人消費の変動リスク、またドライバー不足の問題等、不透明な状況に晒されております。主要顧客である電子部品業界は、上半期に引き続き、この下半期も概ね好調が続く見通しですが、中国やロシア等の新興国において、景気の低迷が長引く可能性があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

主力の電子部品物流事業におきましては、北上倉庫(岩手県)と西宮倉庫(兵庫県)が稼働を開始しましたが、国内では郡山倉庫(福島県)の増築、海外では光州倉庫(韓国)の竣工を間近に控えており、これらの取り組みは何れも概ね計画通りです。国内・外における保管能力の増強及びネットワークの拡大に向けた取り組みは引き続き継続してまいります。当第2四半期連結累計期間の結果及び下半期の見通しを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信」に記載している、平成28年3月期の連結業績予想からの変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社持分の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,784	15,830
受取手形及び営業未収金	14,701	15,148
商品	1,353	1,474
その他	2,296	2,678
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	36,114	35,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,374	9,806
土地	14,553	14,817
その他(純額)	3,348	4,140
有形固定資産合計	27,276	28,764
無形固定資産		
のれん	11	—
その他	1,190	1,238
無形固定資産合計	1,202	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	634	494
その他	2,118	2,145
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,752	2,639
固定資産合計	31,230	32,642
資産合計	67,345	67,754
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,727	9,343
短期借入金	2,547	2,456
未払法人税等	928	690
賞与引当金	1,427	1,541
役員賞与引当金	—	20
その他	3,979	3,520
流動負債合計	17,610	17,573
固定負債		
長期借入金	2,059	1,828
役員退職慰労引当金	125	38
退職給付に係る負債	1,887	1,894
その他	2,209	2,258
固定負債合計	6,281	6,019
負債合計	23,892	23,593

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	1,931
利益剰余金	32,351	33,230
自己株式	△50	△47
株主資本合計	36,679	37,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	72
為替換算調整勘定	1,669	1,808
退職給付に係る調整累計額	△155	△145
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,735
新株予約権	16	20
非支配株主持分	5,074	4,942
純資産合計	43,452	44,160
負債純資産合計	67,345	67,754

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,994	45,801
売上原価	36,064	40,284
売上総利益	4,929	5,517
販売費及び一般管理費	2,944	3,332
営業利益	1,984	2,185
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	4	5
為替差益	64	—
保険戻戻金	4	22
その他	83	47
営業外収益合計	172	95
営業外費用		
支払利息	68	53
為替差損	—	18
その他	41	22
営業外費用合計	109	94
経常利益	2,047	2,186
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	23
特別損失合計	4	23
税金等調整前四半期純利益	2,045	2,165
法人税、住民税及び事業税	803	769
法人税等調整額	△92	△36
法人税等合計	710	733
四半期純利益	1,334	1,432
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△96
為替換算調整勘定	△528	191
退職給付に係る調整額	7	11
その他の包括利益合計	△478	105
四半期包括利益	855	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	1,239
非支配株主に係る四半期包括利益	71	298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,045	2,165
減価償却費	950	929
売上債権の増減額(△は増加)	△764	△410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	818	598
その他の負債の増減額(△は減少)	418	△676
その他	101	△106
小計	3,471	2,391
利息及び配当金の受取額	19	27
利息の支払額	△61	△46
法人税等の支払額	△782	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547	△1,904
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△170	△201
その他	175	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△761	△323
配当金の支払額	△309	△309
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△190
非支配株主への配当金の支払額	△267	△338
その他	△231	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	△1,908
現金及び現金同等物の期首残高	14,233	17,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,927	15,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,736	9,027	12,230	40,994	—	40,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,736	9,027	12,230	40,994	—	40,994
セグメント利益	1,523	216	244	1,984	—	1,984

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,527	10,982	12,291	45,801	—	45,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,527	10,982	12,291	45,801	—	45,801
セグメント利益	1,623	325	236	2,185	—	2,185

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。これは、各事業のグローバル化の進展に伴い、管理会計における全社費用の配賦方法を見直したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。